



2022年11月18日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼 CEO 熊野英介
(コード番号: 2195 東証グロース)
問合せ先責任者 取締役 唐鎌真一
TEL (03) 5296-9371 (代表)

三井住友信託銀行株式会社との 「MEGURU STATION®事業に対するインパクト評価提携に関する覚書」の締結に関するお知らせ

当社は、本日2022年11月18日付で三井住友信託銀行株式会社と「MEGURU STATION®事業に対するインパクト評価提携に関する覚書」(以下 本合意)を締結することを業務執行機関決定し、基本合意書を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。MEGURU STATION®(以下 本ステーション)におけるインパクト評価の共同実施、ならびに同事業に付随する協業案件を推進していきます。

記

1. 本合意の目的と取り組み内容

当社グループが全国で展開を目指す、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を対象に、三井住友信託銀行株式会社が有するインパクト投資の評価手法を用い、インパクト評価を共同実施します。本ステーションが社会にもたらす好影響を客観的かつ定量的に可視化することで、今後の自治体連携、企業連携を推進し、事業の展開速度を上げることが狙いです。

- ① 本ステーションがどのように社会的・環境的・経済的なインパクトを生み出すのか、その事業戦略を可視化するロジックモデル*の作成

*ロジックモデルとは：事業や組織が最終的に目指す変化・効果（アウトカム）の実現に向けた事業の設計図

- ② 企業価値の向上に密接に関連する重要なインパクトを特定
- ③ 特定したインパクトの実現可能性と現時点でのパフォーマンスを評価
- ④ 特定したインパクトに対する目標の設定ならびにモニタリングに必要な KPI（Key Performance Indicator）の検討

両社は、2022年12月中に本ステーションにおけるインパクト評価のロジックモデル完成を目指します。また、付随する協業案件を推進していきます。

2. 「MEGURU STATION®」の概要

「MEGURU STATION®」は、住民自身が家庭ごみを分別し、資源を持ち込むことで地域のサーキュラーエコノミーを促進する「資源回収機能」と、リユース市やくつろぎの場など世代を超えて住民同士が交流する「コミュニティ醸成機能」を併せ持つ、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションです。

当社グループはこれまで、宮城県南三陸町、奈良県生駒市、兵庫県神戸市、福岡県大刀洗町で自治体や地域住民と共に「MEGURU STATION®」の社会実証・実装に取り組んできました。

MEGURU STATION®の主な機能

01 互助共助のコミュニティ機能



子育て・見守り支援 高齢者の見守り支援 世代間交流
地域特産品の販売 新聞誌モニターなど

もたらす効果

- 自治体**
 - 社会保障・福祉費の削減
 - ▶▶ 医療費・孤独対策費・見守りコストなど
- 企業**
 - 消費者情報・資源情報の活用
 - ▶▶ 見込み大量生産から需要予測に基づく生産へ
- 個人**
 - 安心できる居場所の確保
 - ▶▶ 社会的欲求・関係性欲求の充足

02 資源循環機能



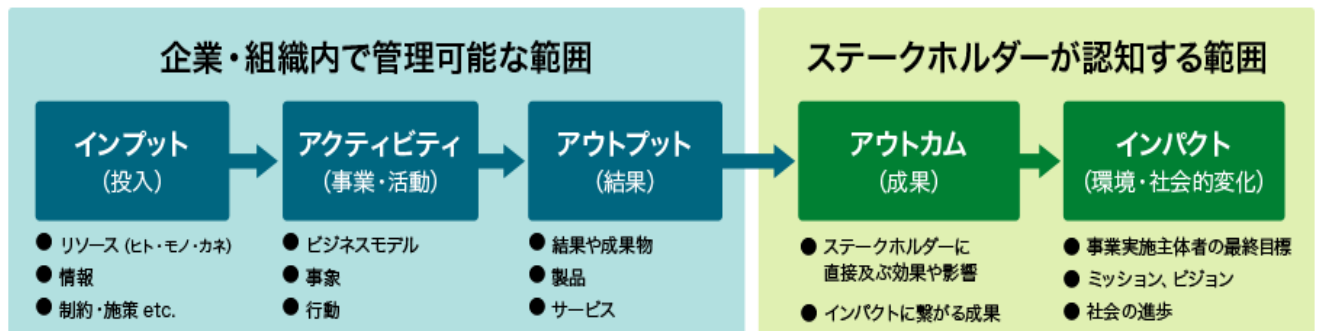
家庭ごみの分別回収 リユース市 ゼロ円ショップなど メーカーによる 使用済み製品回収

もたらす効果

- 自治体**
 - 環境対策コストの削減
 - ▶▶ 廃棄物の収集運搬費用・焼却費用など
- 企業**
 - 調達コストの回収&リスクの低減
 - ▶▶ 自社製品回収による再利用、域内資源調達
- 個人**
 - よりきれいな暮らし&環境意識の向上
 - ▶▶ いつでもごみ出し可能、暮らしのエコ化

3. インパクト評価の概要

インパクト評価とは、ある企業の製品・サービス・活動が社会・環境・経済に及ぼす影響（インパクト）を、可視化して定量的、定性的に評価する手法です。企業活動からインパクト創出までの過程をロジックモデルにより可視化します。可視化することによりステークホルダーとの合意形成および、インパクト最大化に向けた事業の改善が可能となります。



4. 本合意締結先の概要

(1) 名称	三井住友信託銀行株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大山 一也
(4) 事業内容	「信託」の多彩な機能を活用し、個人・法人・投資家それぞれに生じる社会課題に対して、付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供
(5) 資本金	3,420 億円
(6) 設立年月日	1925年7月28日

5. 日程

- 2022年11月18日(金) 業務執行機関決定
- 2022年11月18日(金) 基本合意書締結

6. 今後の見通し

本合意が当社の業績に与える影響は軽微です。